

運用報告書 (全体版)

豪州インフラ関連好配当資産ファンド 為替ヘッジあり (毎月決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2016年8月26日から2025年11月13日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	主として「LM・豪州インカム資産ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)」へ投資を行います。また、「DIAマナーマーケットマザーファンド」受益証券への投資も行います。なお、短期金融資産等に直接投資する場合があります。
運用方法	主として「LM・豪州インカム資産ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)」*への投資を通じて、オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を中心に実質的な投資を行います。 ※「LM・豪州インカム資産ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)」は、「LM・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式により運用を行います。 「LM・豪州インカム資産ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)」への投資比率は、原則として高位を維持します。 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。デリバティブ取引の直接利用は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	決算日 (原則として毎月13日。休業日の場合は翌営業日。) に、経費控除後の配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

愛称：インフラ・DE・豪(GO) 為替ヘッジあり 毎月

第33期 <決算日 2019年 6 月13日>
第34期 <決算日 2019年 7 月16日>
第35期 <決算日 2019年 8 月13日>
第36期 <決算日 2019年 9 月13日>
第37期 <決算日 2019年10月15日>
第38期 <決算日 2019年11月13日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「豪州インフラ関連好配当資産ファンド 為替ヘッジあり (毎月決算型)」は、2019年11月13日に第38期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

豪州インフラ関連好配当資産ファンド 為替ヘッジあり（毎月決算型）

最近 5 作成期の運用実績

作 成 期	決 算 期	基 準 価 額				投 資 信 託 純 資 産 受 益 証 券 総 額
		(分 配 落)	税 分	込 配 金	期 騰 落 中 率	
第 3 作成期		円		円	%	百万円
	9 期(2017年 6 月13日)	10,055		10	△0.6	280
	10期(2017年 7 月13日)	9,472		10	△5.7	298
	11期(2017年 8 月14日)	9,601		10	1.5	293
	12期(2017年 9 月13日)	9,851		10	2.7	326
	13期(2017年10月13日)	9,719		10	△1.2	334
第 4 作成期	14期(2017年11月13日)	10,196		10	5.0	332
	15期(2017年12月13日)	10,287		10	1.0	348
	16期(2018年 1 月15日)	9,728		10	△5.3	305
	17期(2018年 2 月13日)	9,254		10	△4.8	306
	18期(2018年 3 月13日)	9,461		10	2.3	308
	19期(2018年 4 月13日)	9,343		10	△1.1	309
第 5 作成期	20期(2018年 5 月14日)	9,664		10	3.5	319
	21期(2018年 6 月13日)	9,641		10	△0.1	302
	22期(2018年 7 月13日)	9,912		10	2.9	273
	23期(2018年 8 月13日)	9,858		10	△0.4	261
	24期(2018年 9 月13日)	9,907		10	0.6	258
	25期(2018年10月15日)	9,496		10	△4.0	224
第 6 作成期	26期(2018年11月13日)	9,673		10	2.0	230
	27期(2018年12月13日)	9,846		10	1.9	233
	28期(2019年 1 月15日)	9,787		10	△0.5	232
	29期(2019年 2 月13日)	10,191		10	4.2	240
	30期(2019年 3 月13日)	10,326		10	1.4	227
	31期(2019年 4 月15日)	10,501		10	1.8	216
第 7 作成期	32期(2019年 5 月13日)	10,549		10	0.6	213
	33期(2019年 6 月13日)	10,954		10	3.9	228
	34期(2019年 7 月16日)	11,115		10	1.6	215
	35期(2019年 8 月13日)	11,284		10	1.6	229
	36期(2019年 9 月13日)	11,365		10	0.8	238
	37期(2019年10月15日)	11,393		10	0.3	235
	38期(2019年11月13日)	11,341		10	△0.4	232

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注 2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注 3) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

(注 4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■過去6ヶ月間の基準価額の推移

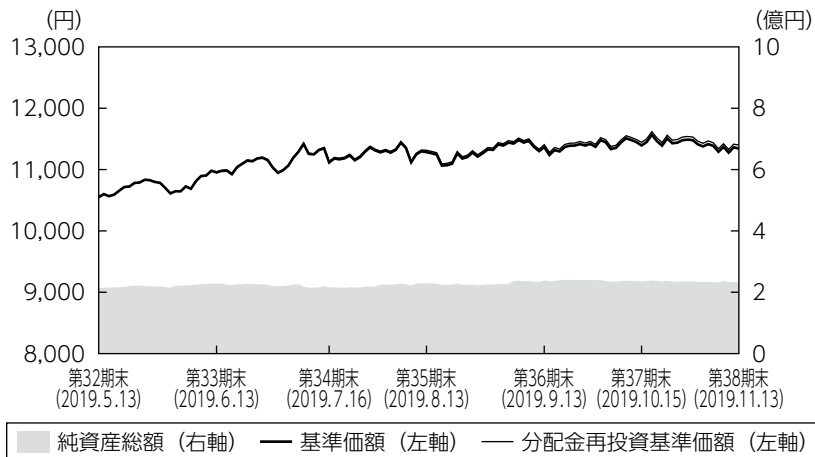
決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
			騰	落 率	
第 33 期	(期 首) 2019 年 5 月 13 日	円 10,549		% －	% 97.3
	5 月 末	10,612		0.6	96.8
	(期 末) 2019 年 6 月 13 日	10,964		3.9	97.2
第 34 期	(期 首) 2019 年 6 月 13 日	10,954		－	97.2
	6 月 末	11,032		0.7	97.4
	(期 末) 2019 年 7 月 16 日	11,125		1.6	96.9
第 35 期	(期 首) 2019 年 7 月 16 日	11,115		－	96.9
	7 月 末	11,308		1.7	96.9
	(期 末) 2019 年 8 月 13 日	11,294		1.6	96.9
第 36 期	(期 首) 2019 年 8 月 13 日	11,284		－	96.9
	8 月 末	11,320		0.3	97.6
	(期 末) 2019 年 9 月 13 日	11,375		0.8	95.2
第 37 期	(期 首) 2019 年 9 月 13 日	11,365		－	95.2
	9 月 末	11,418		0.5	96.4
	(期 末) 2019 年 10 月 15 日	11,403		0.3	97.0
第 38 期	(期 首) 2019 年 10 月 15 日	11,393		－	97.0
	10 月 末	11,411		0.2	97.5
	(期 末) 2019 年 11 月 13 日	11,351		△0.4	97.7

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

■第33期～第38期の運用経過（2019年5月14日から2019年11月13日まで）

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は上昇しました。保有銘柄の配当を確実に獲得したことや、債券利回りの低下、住宅価格の持ち直しなどを背景に、主要投資対象としているリートが上昇したことなどから、株式要因がプラスに寄与しました。また、為替ヘッジにより、円高時における損失を回避できたこともプラスに寄与しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
LM・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	9.0%
D I A Mマネーマーケットマザーファンド	△0.0%

- (注) LM・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）の騰落率は、分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

投資環境

オーストラリア株式市場は上昇しましたが、当ファンドが主要投資対象としている公益事業セクターは出遅れました。世界経済の減速懸念や米中貿易摩擦への懸念が高まる場面では、株式市場は下落したものの、RBAによる利下げや債券利回りの低下などを背景に、概ね上昇基調で推移しました。また、オーストラリアリート市場も、債券利回りの低下や住宅価格の持ち直しなどを背景に上昇しました。

国内短期金融市場では、3ヵ月物国庫短期証券利回りは $\Delta 0.3\%$ 台から $\Delta 0.0\%$ 台のレンジで推移しました。FRB（米連邦準備理事会）は米中貿易問題の深刻化が米国景気に悪影響を与えるのではないかとの見方を強め、10月に2019年3度目の利下げを行いました。そうした中、日銀は消費増税前の駆け込み需要の反動も大きくないとして、金融政策を据え置いており、3ヵ月物国庫短期証券利回りは小幅な動きとなりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

LM・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）の組入比率は高位を維持し、DIAMマネーマーケットマザーファンドへの投資も行いました。

●LM・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

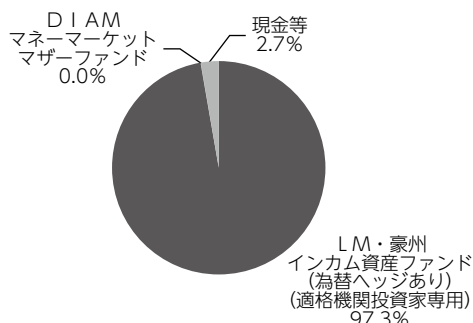
「LM・豪州インカム資産マザーファンド」への投資を通じて、主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りが高い銘柄を選別して投資し、ポートフォリオを構築しました。また、オーストラリア株式市場全体に比べて中長期的な値動きを小さく抑えることをめざして運用を行いました。個別銘柄では、センター・グループ（各種不動産投資信託）などのウェイトを引き上げた一方、オースネット・サービスズ（電力）などのウェイトを引き下げました。加えて、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をめざしました。

●DIAMマネーマーケットマザーファンド

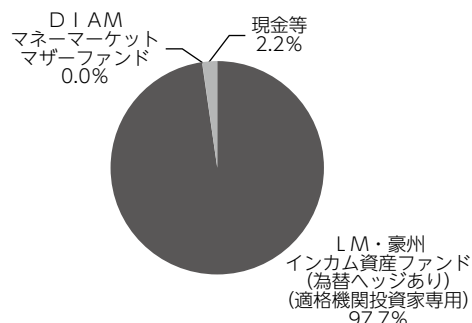
残存期間の短い国債や政府保証債、地方債などで運用を行いました。

ポートフォリオ構成 ※比率は純資産総額に対する割合です。

前作成期末



当作成期末



分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
	2019年5月14日 ～2019年6月13日	2019年6月14日 ～2019年7月16日	2019年7月17日 ～2019年8月13日	2019年8月14日 ～2019年9月13日	2019年9月14日 ～2019年10月15日	2019年10月16日 ～2019年11月13日
当期分配金（税引前）	10円	10円	10円	10円	10円	10円
対基準価額比率	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%
当期の収益	10円	10円	10円	10円	10円	8円
当期の収益以外	－円	－円	－円	－円	－円	1円
翌期繰越分配対象額	1,559円	1,714円	1,876円	1,952円	1,981円	1,980円

- （注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- （注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第３位を四捨五入しています。
- （注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、L M・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）を高位に組入れることを基本とした運用を行います。また、D I A Mマネーマーケットマザーファンド受益証券への投資も行います。

●L M・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

住宅市場の底打ちや、R B Aの金融緩和姿勢の継続が市場を支えると見ています。「L M・豪州インカム資産マザーファンド」への投資を通じて、市場環境を注視しながら配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別して投資する方針です。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることをめざします。また、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をめざします。

●D I A Mマネーマーケットマザーファンド

日銀の物価目標である２％まではまだ距離があるため、当面は金融政策を据え置くと予想されています。今後も公社債を中心に投資を行い、安定的な運用をめざしていきます。

■ 1 万口当たりの費用明細

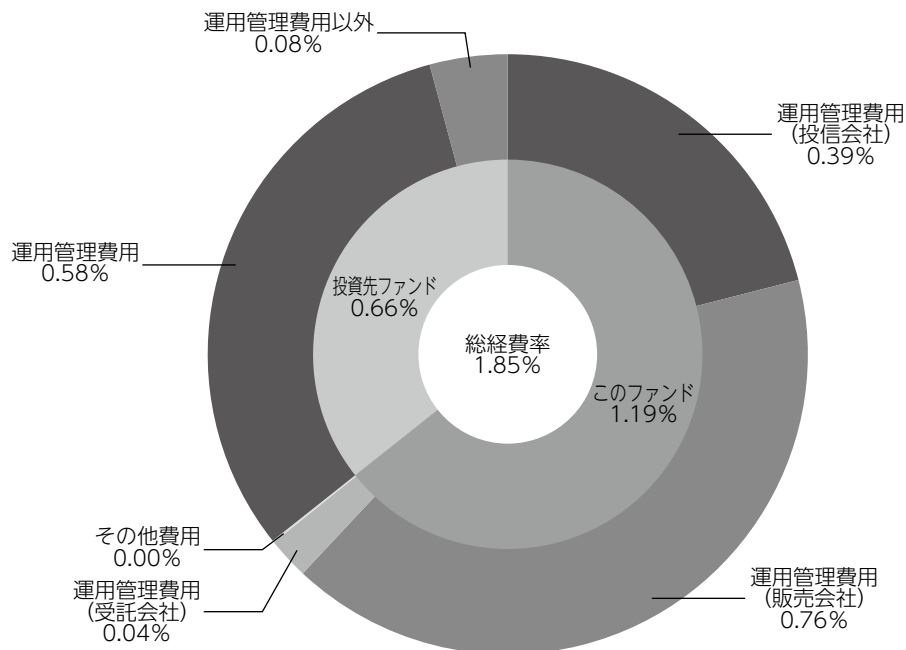
項目	第33期～第38期		項目の概要
	(2019年5月14日 ～2019年11月13日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	67円	0.600%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,210円です。
（投信会社）	(22)	(0.196)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(43)	(0.382)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(2)	(0.021)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	67	0.601	

- (注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.85%です。



総経費率 (①+②+③)	1.85%
①このファンドの費用の比率	1.19%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.58%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.08%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2019年5月14日から2019年11月13日まで）
 投資信託受益証券

		第 33 期 ～ 第 38 期			
		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国内	L M・豪州インカム資産ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	千□	千円	千□	千円
		31,451.31	34,300	28,800	31,639

(注) 金額は受渡代金です。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2019年5月14日から2019年11月13日まで）
 期中の親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

■利害関係人との取引状況等（2019年5月14日から2019年11月13日まで）
 期中の利害関係人との取引等はありません。
 (注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	第6作成期末	第 7 作 成 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
	千□	千□	千円	%
L M・豪州インカム資産ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	202,046.806	204,698.116	227,153	97.7
合 計	202,046.806	204,698.116	227,153	97.7

(注) 比率欄は純資産総額に対する比率です。

(2) 親投資信託残高

	第6作成期末	第 7 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
D I A Mマネーマーケットマザーファンド	99	99	99

■投資信託財産の構成

2019年11月13日現在

項 目	第 7 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 227,153	% 95.5
D I A Mマネーマーケットマザーファンド	99	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	10,682	4.5
投 資 信 託 財 産 総 額	237,935	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年6月13日)、(2019年7月16日)、(2019年8月13日)、(2019年9月13日)、(2019年10月15日)、(2019年11月13日)現在

項 目	第 33 期 末	第 34 期 末	第 35 期 末	第 36 期 末	第 37 期 末	第 38 期 末
(A) 資 産	228,510,941円	215,643,653円	229,431,078円	238,653,109円	235,682,431円	237,935,576円
コール・ローン等	6,823,873	6,935,310	7,408,832	9,454,443	7,405,591	10,682,256
投資信託受益証券(評価額)	221,587,207	208,608,492	221,922,385	226,877,225	228,176,989	227,153,499
D I A Mマネーマーケットマザーファンド(評価額)	99,861	99,851	99,861	99,841	99,851	99,821
未 収 入 金	—	—	—	2,221,600	—	—
(B) 負 債	484,431	433,494	410,468	439,867	456,345	5,463,691
未 払 収 益 分 配 金	208,166	193,620	202,968	209,604	206,470	204,989
未 払 解 約 金	54,552	—	5,559	—	—	5,032,771
未 払 信 託 報 酬	221,153	239,267	201,430	229,687	249,237	225,358
その他未払費用	560	607	511	576	638	573
(C) 純資産総額(A－B)	228,026,510	215,210,159	229,020,610	238,213,242	235,226,086	232,471,885
元 本	208,166,623	193,620,586	202,968,120	209,604,924	206,470,466	204,989,839
次期繰越損益金	19,859,887	21,589,573	26,052,490	28,608,318	28,755,620	27,482,046
(D) 受 益 権 総 口 数	208,166,623口	193,620,586口	202,968,120口	209,604,924口	206,470,466口	204,989,839口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,954円	11,115円	11,284円	11,365円	11,393円	11,341円

(注) 第32期末における元本額は202,752,324円、当作成期間(第33期～第38期)中における追加設定元本額は48,422,964円、同解約元本額は46,185,449円です。

■損益の状況

〔自 2019年5月14日
至 2019年6月13日〕〔自 2019年6月14日
至 2019年7月16日〕〔自 2019年7月17日
至 2019年8月13日〕〔自 2019年8月14日
至 2019年9月13日〕〔自 2019年9月14日
至 2019年10月15日〕〔自 2019年10月16日
至 2019年11月13日〕

項 目	第 33 期	第 34 期	第 35 期	第 36 期	第 37 期	第 38 期
(A) 配 当 等 収 益	400,519円	386,143円	383,751円	395,697円	409,153円	404,520円
受 取 配 当 金	400,924	386,697	384,136	396,088	409,617	404,774
受 取 利 息	2	4	－	2	2	－
支 払 利 息	△407	△558	△385	△393	△466	△254
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	8,363,848	3,038,197	3,302,923	1,611,976	645,818	△1,000,077
売 買 益	8,447,318	3,461,064	3,313,911	1,655,700	672,794	41,231
売 買 損	△83,470	△422,867	△10,988	△43,724	△26,976	△1,041,308
(C) 信 託 報 酬 等	△221,713	△239,874	△201,941	△230,263	△249,875	△225,931
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	8,542,654	3,184,466	3,484,733	1,777,410	805,096	△821,488
(E) 前期繰越損益金	14,966,472	21,243,210	23,994,918	26,524,024	26,894,554	26,680,707
(F) 追加信託差損益金	△3,441,073	△2,644,483	△1,224,193	516,488	1,262,440	1,827,816
(配当等相当額)	(9,165,067)	(8,959,042)	(10,814,294)	(12,825,574)	(13,411,589)	(13,935,586)
(売買損益相当額)	(△12,606,140)	(△11,603,525)	(△12,038,487)	(△12,309,086)	(△12,149,149)	(△12,107,770)
(G) 合 計(D+E+F)	20,068,053	21,783,193	26,255,458	28,817,922	28,962,090	27,687,035
(H) 収 益 分 配 金	△208,166	△193,620	△202,968	△209,604	△206,470	△204,989
次期繰越損益金(G+H)	19,859,887	21,589,573	26,052,490	28,608,318	28,755,620	27,482,046
追加信託差損益金	△3,441,073	△2,644,483	△1,224,193	516,488	1,262,440	1,827,816
(配当等相当額)	(9,165,067)	(8,959,042)	(10,814,294)	(12,825,574)	(13,411,589)	(13,935,586)
(売買損益相当額)	(△12,606,140)	(△11,603,525)	(△12,038,487)	(△12,309,086)	(△12,149,149)	(△12,107,770)
分配準備積立金	23,300,960	24,234,056	27,276,683	28,091,830	27,493,180	26,654,331
繰 越 損 益 金	－	－	－	－	－	△1,000,101

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 33 期	第 34 期	第 35 期	第 36 期	第 37 期	第 38 期
(a) 経費控除後の配当等収益	390,422円	359,117円	362,748円	350,332円	312,253円	178,613円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	8,152,232	2,825,349	3,121,985	1,427,078	492,843	0
(c) 収 益 調 整 金	9,165,067	8,959,042	10,814,294	12,825,574	13,411,589	13,935,586
(d) 分 配 準 備 積 立 金	14,966,472	21,243,210	23,994,918	26,524,024	26,894,554	26,680,707
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	32,674,193	33,386,718	38,293,945	41,127,008	41,111,239	40,794,906
(f) 1万口当たり当期分配対象額	1,569.62	1,724.34	1,886.70	1,962.12	1,991.14	1,990.09
(g) 分 配 金	208,166	193,620	202,968	209,604	206,470	204,989
(h) 1万口当たり分配金	10	10	10	10	10	10

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期	第 36 期	第 37 期	第 38 期
1 万口当たり分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

■信託期間を延長し、償還日を2025年11月13日に変更しました。

(2019年8月14日)

LM・豪州インカム資産ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2016年7月29日から2025年1月17日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・豪州インカム資産マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日(原則として毎月28日。休業日の場合は翌営業日)に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問い合わせ先：

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

第31期 決算日 2019年2月28日

第32期 決算日 2019年3月28日

第33期 決算日 2019年5月7日

第34期 決算日 2019年5月28日

第35期 決算日 2019年6月28日

第36期 決算日 2019年7月29日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)」は、2019年7月29日に第36期の決算を行いましたので、第31期、第32期、第33期、第34期、第35期、第36期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
7期(2017年2月28日)	9,452		20	2.1	49.2	48.6	485
8期(2017年3月28日)	9,628		20	2.1	47.0	48.5	522
9期(2017年4月28日)	9,882		20	2.8	46.8	51.1	449
10期(2017年5月29日)	9,920		20	0.6	44.8	52.2	475
11期(2017年6月28日)	9,834		20	△0.7	46.5	53.9	474
12期(2017年7月28日)	9,452		20	△3.7	45.3	54.0	471
13期(2017年8月28日)	9,403		20	△0.3	45.1	51.1	490
14期(2017年9月28日)	9,384		20	0.0	46.0	53.1	511
15期(2017年10月30日)	9,568		20	2.2	43.8	52.1	514
16期(2017年11月28日)	9,841		20	3.1	42.5	51.4	537
17期(2017年12月28日)	9,796		20	△0.3	44.3	56.3	540
18期(2018年1月29日)	9,405		20	△3.8	43.0	54.6	533
19期(2018年2月28日)	9,141		20	△2.6	42.1	53.8	524
20期(2018年3月28日)	9,091		20	△0.3	42.3	52.3	521
21期(2018年5月1日)	9,307		20	2.6	43.4	54.5	536
22期(2018年5月28日)	9,446		20	1.7	43.2	56.4	530
23期(2018年6月28日)	9,638		20	2.2	42.5	52.1	529
24期(2018年7月30日)	9,589		20	△0.3	43.6	53.4	495
25期(2018年8月28日)	9,576		20	0.1	43.6	53.9	519
26期(2018年9月28日)	9,550		20	△0.1	47.8	51.9	505
27期(2018年10月29日)	9,195		20	△3.5	44.3	53.2	473
28期(2018年11月28日)	9,360		20	2.0	46.4	51.6	478
29期(2018年12月28日)	9,469		20	1.4	45.5	48.6	481
30期(2019年1月28日)	9,696		20	2.6	48.3	50.1	493
31期(2019年2月28日)	9,842		20	1.7	49.1	48.1	488
32期(2019年3月28日)	10,376		20	5.6	49.2	47.3	489
33期(2019年5月7日)	10,128		20	△2.2	50.9	45.6	452
34期(2019年5月28日)	10,531		20	4.2	49.8	46.8	469
35期(2019年6月28日)	10,769		20	2.4	48.3	48.1	470
36期(2019年7月29日)	11,043		20	2.7	45.3	49.6	477

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率		
第31期	(期 首) 2019年 1 月28日	円 9,696	% —	% 48.3	% 50.1
	1 月末	9,728	0.3	48.3	50.4
	(期 末) 2019年 2 月28日	9,862	1.7	49.1	48.1
第32期	(期 首) 2019年 2 月28日	9,842	—	49.1	48.1
	(期 末) 2019年 3 月28日	10,396	5.6	49.2	47.3
第33期	(期 首) 2019年 3 月28日	10,376	—	49.2	47.3
	3 月末	10,371	△0.0	49.2	47.3
	4 月末	10,307	△0.7	50.5	46.8
	(期 末) 2019年 5 月 7 日	10,148	△2.2	50.9	45.6
第34期	(期 首) 2019年 5 月 7 日	10,128	—	50.9	45.6
	(期 末) 2019年 5 月28日	10,551	4.2	49.8	46.8
第35期	(期 首) 2019年 5 月28日	10,531	—	49.8	46.8
	5 月末	10,345	△1.8	49.3	46.9
	(期 末) 2019年 6 月28日	10,789	2.4	48.3	48.1
第36期	(期 首) 2019年 6 月28日	10,769	—	48.3	48.1
	(期 末) 2019年 7 月29日	11,063	2.7	45.3	49.6

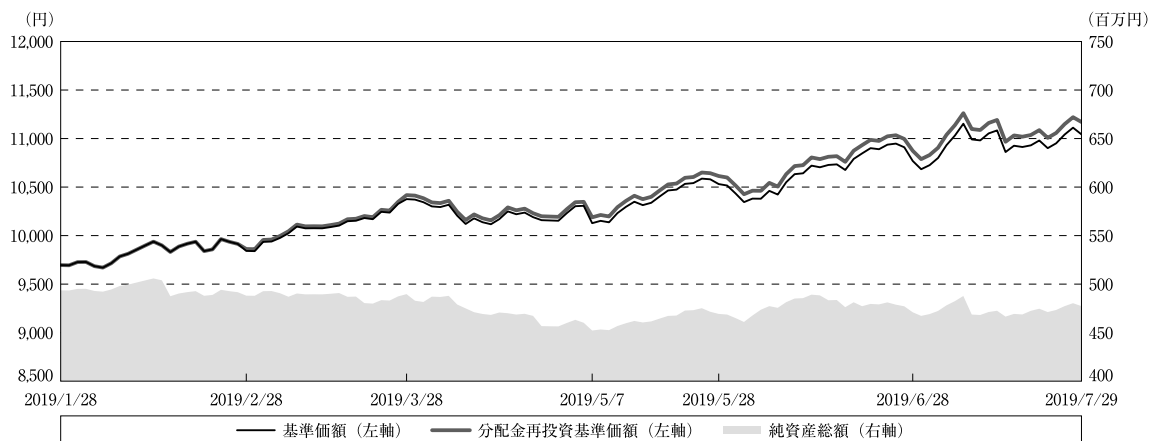
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2019年1月29日～2019年7月29日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2019年1月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス（分配金再投資ベース）となりました。配当の獲得や株式市場の上昇を反映して、株式要因がプラスとなりました。

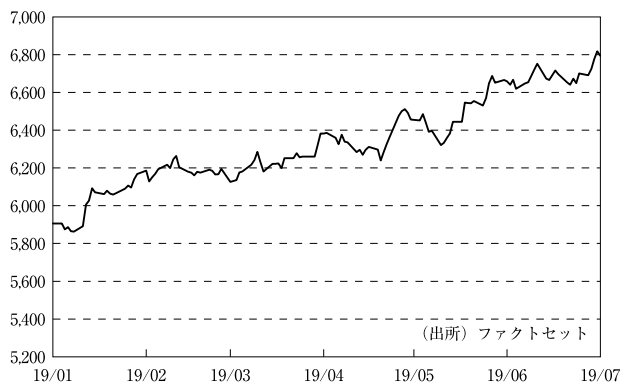
当作成期のオーストラリア株式市場は上昇しました。当ファンドが主要投資対象としている公益事業セクターおよびREIT（リート）セクターも上昇しました。

期の前半は、米中貿易協議進展への期待感や債券利回りの低下などを背景に、株式市場は上昇しました。さらに、金融機関の不正行為を調査していた王立委員会が最終報告を公表し、その勧告が予想より厳しいものとならなかったことから、市場心理が改善し株価は上昇しました。

期の半ばは、世界経済の減速懸念が後退し、株式市場は底堅い展開となりました。その後も、2019年1～3月期の消費者物価指数（CPI）が予想を下回り、オーストラリア準備銀行（RBA）による利下げ観測が強まったことなどが、株価の下支えとなりました。

期の後半は、オーストラリアの総選挙で予想外に与党・保守連合が勝利し、続投となるモリソン政権が市場寄りの経済政策を実行するとの期待感などから、株価は上昇しました。また、RBAによる利下げ観測が強まり、その後、利下げが決定されたことも、株価を押し上げました。

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



当ファンドのポートフォリオ

(2019年1月29日～2019年7月29日)

当ファンドは、主に「LM・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。また、組入れ外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行います。当作成期においては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

分配金

(2019年1月29日～2019年7月29日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

〇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
	2019年1月29日～ 2019年2月28日	2019年3月1日～ 2019年3月28日	2019年3月29日～ 2019年5月7日	2019年5月8日～ 2019年5月28日	2019年5月29日～ 2019年6月28日	2019年6月29日～ 2019年7月29日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.203%	20 0.192%	20 0.197%	20 0.190%	20 0.185%	20 0.181%
当期の収益	20	20	12	16	20	9
当期の収益以外	—	—	7	3	—	10
翌期繰越分配対象額	1,033	1,299	1,292	1,454	1,696	1,966

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

〇今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年 1 月29日～2019年 7 月29日)

項 目	第31期～第36期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	30	0. 296	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(28)	(0. 269)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0. 005)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0. 027	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0. 014)	
(投 資 証 券)	(1)	(0. 013)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0. 002	(c)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 証 券)	(0)	(0. 002)	
(d) そ の 他 費 用	4	0. 040	(d)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0. 016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 等 費 用)	(2)	(0. 018)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
合 計	37	0. 365	
作成期間の平均基準価額は、10, 227円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年 1 月29日～2019年 7 月29日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第31期～第36期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
LM・豪州インカム資産マザーファンド	千口 37,408	千円 45,882	千口 101,170	千円 123,762

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2019年 1 月29日～2019年 7 月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第31期～第36期
	LM・豪州インカム資産マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	3,823,772千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	12,898,759千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.30

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年 1 月29日～2019年 7 月29日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2019年 1 月29日～2019年 7 月29日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年 1 月29日～2019年 7 月29日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年 7 月29日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第30期末	第36期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
L M・豪州インカム資産マザーファンド	435, 574	371, 812	475, 845

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年 7 月29日現在)

項 目	第36期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
L M・豪州インカム資産マザーファンド	475, 845	99. 5
コール・ローン等、その他	2, 605	0. 5
投資信託財産総額	478, 450	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) L M・豪州インカム資産マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産 (29, 914, 856千円) の投資信託財産総額 (30, 537, 944千円) に対する比率は98. 0%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7 月29日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=74. 92円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末	第35期末	第36期末
	2019年2月28日現在	2019年3月28日現在	2019年5月7日現在	2019年5月28日現在	2019年6月28日現在	2019年7月29日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,014,587,822	997,630,506	954,038,231	931,142,918	964,508,264	950,273,505
LM・豪州インカム資産マザーファンド(評価額)	497,365,917	487,356,625	444,817,125	463,852,284	471,820,902	475,845,926
未収入金	517,221,905	510,273,881	509,221,106	467,290,634	492,687,362	474,427,579
(B) 負債	526,501,718	507,966,782	501,851,525	461,842,611	493,514,742	472,946,181
未払金	525,239,537	506,783,306	497,434,413	457,392,054	492,379,932	471,823,253
未払収益分配金	991,801	943,801	892,903	891,276	874,702	864,516
未払解約金	—	—	3,193,930	3,387,840	—	—
未払信託報酬	249,483	222,059	304,422	158,120	240,118	238,442
その他未払費用	20,897	17,616	25,857	13,321	19,990	19,970
(C) 純資産総額(A－B)	488,086,104	489,663,724	452,186,706	469,300,307	470,993,522	477,327,324
元本	495,900,951	471,900,951	446,451,533	445,638,396	437,351,440	432,258,160
次期繰越損益金	△ 7,814,847	17,762,773	5,735,173	23,661,911	33,642,082	45,069,164
(D) 受益権総口数	495,900,951口	471,900,951口	446,451,533口	445,638,396口	437,351,440口	432,258,160口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,842円	10,376円	10,128円	10,531円	10,769円	11,043円

<注記事項>

元本の状況

当作成期首元本額

509,000,951円

当作成期中追加設定元本額

26,157,209円

当作成期中一部解約元本額

102,900,000円

○損益の状況

項 目	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
	2019年1月29日～ 2019年2月28日	2019年3月1日～ 2019年3月28日	2019年3月29日～ 2019年5月7日	2019年5月8日～ 2019年5月28日	2019年5月29日～ 2019年6月28日	2019年6月29日～ 2019年7月29日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	8,500,430	26,382,885	△ 9,824,309	18,918,014	11,724,225	12,802,898
売買益	19,415,091	32,694,271	9,648,036	29,037,089	18,608,907	13,749,500
売買損	△10,914,661	△ 6,311,386	△19,472,345	△10,119,075	△ 6,884,682	△ 946,602
(B) 信託報酬等	△ 270,380	△ 239,675	△ 330,279	△ 171,441	△ 260,108	△ 258,412
(C) 当期繰越損益金(A+B)	8,230,050	26,143,210	△10,154,588	18,746,573	11,464,117	12,544,486
(D) 前期繰越損益金	9,621,055	16,043,376	38,420,316	27,177,666	43,167,514	52,404,831
(E) 追加信託差損益金	△24,674,151	△23,480,012	△21,637,652	△21,371,052	△20,114,847	△19,015,637
(配当等相当額)	(21,100,408)	(20,079,225)	(19,594,702)	(19,765,611)	(20,429,998)	(20,918,101)
(売買損益相当額)	(△45,774,559)	(△43,559,237)	(△41,232,354)	(△41,136,663)	(△40,544,845)	(△39,933,738)
(F) 計(C+D+E)	△ 6,823,046	18,706,574	6,628,076	24,553,187	34,516,784	45,933,680
(G) 収益分配金	△ 991,801	△ 943,801	△ 892,903	△ 891,276	△ 874,702	△ 864,516
次期繰越損益金(F+G)	△ 7,814,847	17,762,773	5,735,173	23,661,911	33,642,082	45,069,164
追加信託差損益金	△24,674,151	△23,480,012	△21,637,652	△21,371,052	△20,114,847	△19,015,637
(配当等相当額)	(21,100,408)	(20,079,225)	(19,599,136)	(19,769,516)	(20,429,991)	(20,921,121)
(売買損益相当額)	(△45,774,559)	(△43,559,237)	(△41,236,788)	(△41,140,568)	(△40,544,838)	(△39,936,758)
分配準備積立金	30,156,009	41,242,785	38,086,240	45,032,963	53,756,929	64,084,801
繰越損益金	△13,296,705	—	△10,713,415	—	—	—

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	1,976,538	3,361,135	558,827	734,606	3,633,955	404,678
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	10,128,883	0	7,374,935	7,830,162	12,139,808
(C) 収益調整金	21,100,408	20,079,225	19,599,136	19,769,516	20,429,991	20,921,121
(D) 分配準備積立金	29,171,272	28,696,568	38,420,316	37,814,698	43,167,514	52,404,831
分配対象収益額(A+B+C+D)	52,248,218	62,265,811	58,578,279	65,693,755	75,061,622	85,870,438
(1万口当たり収益分配対象額)	(1,053)	(1,319)	(1,312)	(1,474)	(1,716)	(1,986)
収益分配金	991,801	943,801	892,903	891,276	874,702	864,516
(1万口当たり収益分配金)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)

○分配金のお知らせ

	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
1 万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2019年7月29日現在）

< LM・豪州インカム資産マザーファンド >

下記は、LM・豪州インカム資産マザーファンド全体(23,811,396千口)の内容です。

外国株式

銘柄	株数	第36期末		業種等
		株数	評価額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円
TRANSURBAN GROUP	19,743	19,371	29,832	2,235,056
APA GROUP	19,389	21,104	23,214	1,739,223
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	18,872	15,329	3,602	269,890
SYDNEY AIRPORT	14,293	15,188	12,484	935,356
AURIZON HOLDINGS LTD	18,649	38,965	22,288	1,669,853
MERCURY NZ LTD	30,119	26,691	12,304	921,885
AVEO GROUP	38,636	38,636	8,036	602,090
GENESIS ENERGY LTD	26,238	26,238	8,711	652,641
AUSNET SERVICES	86,367	26,752	4,815	360,773
AGL ENERGY LTD	7,924	9,847	20,591	1,542,696
MERIDIAN ENER-PARTLY PAID SH	37,853	37,140	17,541	1,314,219
CONTACT ENERGY LTD	22,824	28,032	21,433	1,605,808
合計	株数・金額	340,914	303,299	184,857
銘柄数<比率>	12	12	—	<45.4%>

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	口数	第36期末		比率
		口数	評価額	
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円
BWP TRUST	8,068	9,021	3,419	256,173
MIRVAC GROUP	33,678	36,001	11,592	868,517
CHARTER HALL RETAIL REIT	25,254	27,659	12,474	934,586
GPT GROUP	28,548	26,982	16,756	1,255,372
STOCKLAND	55,522	68,804	32,337	2,422,762
DEXUS	5,572	6,308	8,434	631,904
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	12,478	17,243	7,552	565,854
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	40,634	47,891	11,733	879,065
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	5,960	16,351	5,134	384,674
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	9,367	9,367	2,800	209,843
CHARTER HALL LONG WALE REIT	8,574	12,250	6,321	473,590
UNIBAIL-RODAMCO-WTFIELD-CDI	8,967	10,828	11,012	825,089
INDUSTRIA REIT	2,606	—	—	—
NATIONAL STORAGE REIT	40,425	7,930	1,344	100,706
GDI PROPERTY GROUP	27,161	27,161	3,775	282,853
APN INDUSTRIA REIT	—	13,875	3,912	293,143
INVESTEC AUSTRALIA PROPERTY	—	25,233	3,722	278,852
SCENTRE GROUP	33,780	58,164	23,091	1,729,987
VICINITY CENTRES	68,274	84,355	21,932	1,643,186
AVENTUS GROUP	29,216	34,364	8,247	617,906
VIVA ENERGY REIT	—	25,226	6,634	497,052
合計	口数・金額	444,092	565,023	202,230
銘柄数<比率>	18	20	—	<49.7%>

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

LM・豪州インカム資産マザーファンド

運用状況のご報告

第5期 決算日 2019年7月17日

(計算期間：2018年7月18日～2019年7月17日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・豪州インカム資産マザーファンド」の第5期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	1. 主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。 2. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 組 入 比	式 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率				
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2015年 2 月 13 日	10,000	—		—	—	1,934
1 期(2015年 7 月 17 日)	9,734	△2.7		47.2	51.0	19,083
2 期(2016年 7 月 19 日)	10,368	6.5		46.5	51.2	19,309
3 期(2017年 7 月 18 日)	11,299	9.0		44.5	51.6	29,955
4 期(2018年 7 月 17 日)	11,674	3.3		43.1	53.7	25,668
5 期(2019年 7 月 17 日)	12,810	9.7		46.1	51.2	29,769

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

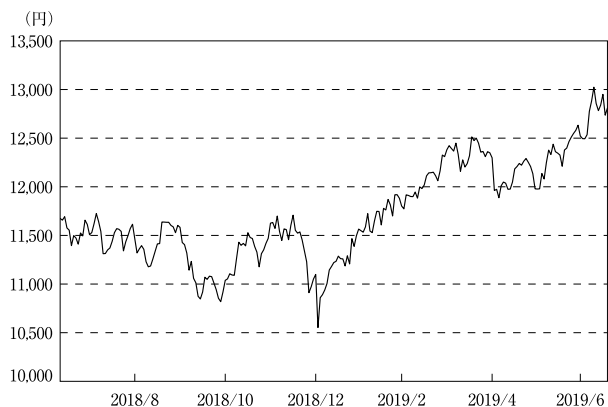
年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比	式 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率			
(期 首)	円	%		%	%
2018年 7 月 17 日	11,674	—		43.1	53.7
7 月末	11,495	△1.5		43.5	53.6
8 月末	11,466	△1.8		43.5	53.6
9 月末	11,528	△1.3		46.1	50.0
10月末	11,038	△5.4		45.2	53.9
11月末	11,633	△0.4		46.8	52.0
12月末	11,099	△4.9		47.1	50.3
2019年 1 月末	11,565	△0.9		47.6	49.6
2 月末	11,802	1.1		48.2	47.2
3 月末	12,381	6.1		49.2	47.4
4 月末	12,298	5.3		50.8	47.1
5 月末	11,979	2.6		50.3	47.8
6 月末	12,522	7.3		48.3	48.0
(期 末)					
2019年 7 月 17 日	12,810	9.7		46.1	51.2

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年7月18日～2019年7月17日)



○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラスとなりました。配当の獲得や株式市場の上昇を反映して、株式要因がプラスとなりました。一方、為替要因については、豪ドル安・円高を反映しマイナスとなりました。

投資環境

当期のオーストラリア株式市場全体は上昇しました。当ファンドが主要投資対象としている公益事業セクターおよびREIT（リート）セクターも上昇しました。

期の前半は、米国国債利回りの上昇を受けてオーストラリアの債券利回りが上昇した影響や、米中貿易摩擦の激化懸念などから、株式市場は下落しました。また、金融機関の相次ぐ不正発覚も株価にマイナスとなりました。

期の半ばは、世界経済の減速懸念などから株式市場は続落となりましたが、その後、米中貿易協議進展への期待感や、債券利回りの低下などを背景に反発しました。また、金融機関の不正問題を調査していた王立委員会による勧告が予想ほど厳しいものではなく、市場心理が好転したことも、株価を押し上げました。

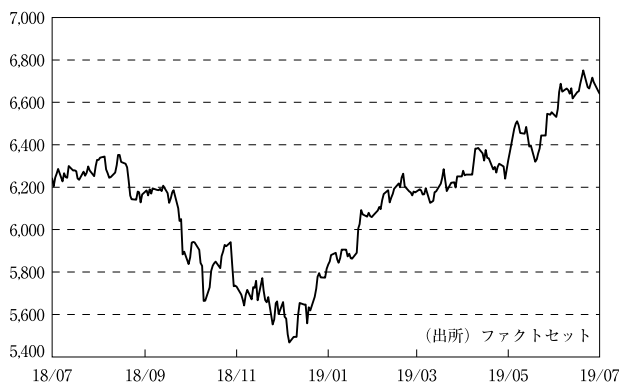
期の後半は、オーストラリア準備銀行（RBA）による利下げ観測が強まったことなどから、株価は上昇基調となりました。また、オーストラリアの総選挙で予想外に与党・保守連合が勝利し、続投となるモリソン政権が市場寄りの経済政策を実行するとの期待感から、株価は上昇しました。その後、RBAが利下げを決定したことも、株価を押し上げました。

当期の豪ドル・円相場は、豪ドル安・円高となりました。

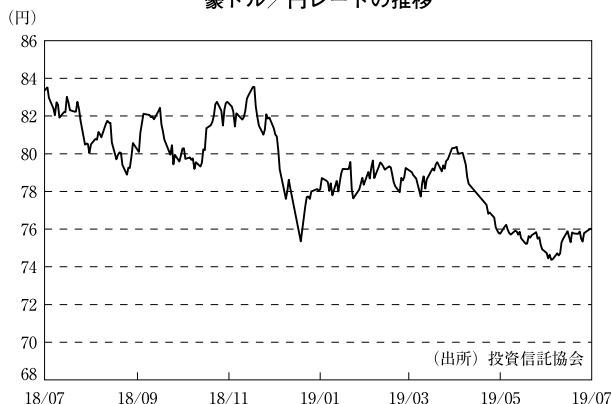
期の前半は、米中の貿易摩擦懸念を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。その後、RBAが当面、政策金利を据え置くとの見方が広がり、債券利回りの上昇などを受け、豪ドルは対円で底堅く推移しました。

期の半ばは、世界的な株安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、豪ドルは対円で大きく下落しました。その後、世界的に株価が反発すると投資家のリスク回避姿勢が緩み、豪ドルも対円で反発し、底堅く推移しました。

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



豪ドル／円レートの推移



期の後半は、RBAによる利下げ観測が強まったことなどから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。その後、RBAが利下げを決定し、追加利下げ観測が根強いことから、豪ドルは対円で上値の重い展開が続きました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 7 月18日～2019年 7 月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 証 券)	円 6 (3) (3)	% 0. 053 (0. 023) (0. 030)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 証 券)	1 (1)	0. 004 (0. 004)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	4 (4)	0. 033 (0. 033)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	11	0. 090	
期中の平均基準価額は、11,733円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年 7 月18日～2019年 7 月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 130, 819 (△ 24, 995)	千オーストラリアドル 46, 673 (△ 4, 888)	百株 105, 857 (ー)	千オーストラリアドル 27, 158 (187)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄	柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
	SCENTRE GROUP	26,107	10,616	11,013	4,514
	VICINITY CENTRES	17,367	4,517	14,775	3,943
	STOCKLAND	23,375	9,761	2,771	1,060
	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	11,250 (6,409)	2,841 (1,486)	826	210
	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	6,409 (△ 6,409)	1,486 (△ 1,486)	—	—
	UNIBAIL-RODAMCO-WTFIELD-CDI	4,130	4,905	—	—
	NATIONAL STORAGE REIT	6,442	1,069	—	—
	NATIONAL STORAGE REIT	—	—	32,494	5,689
	GPT GROUP	— (2,044)	— (1,241)	11,224	6,332
	GPT GROUP	2,044 (△ 2,044)	1,241 (△ 1,241)	—	—
	MIRVAC GROUP	— (2,323)	— (690)	43,554	9,717
	MIRVAC GROUP-NEW	2,323 (△ 2,323)	690 (△ 690)	—	—
	AVENTUS GROUP	5,147	1,171	1,418	297
	CHARTER HALL LONG WALE REIT	7,129 (△ 7,129)	2,880 (△ 2,880)	—	—
	CHARTER HALL LONG WALE REIT	— (12,250)	— (5,207)	—	—
	CHARTER HALL LONG WALE REIT	1,445 (△ 1,445)	585 (△ 585)	—	—
	CHARTER HALL LONG WALE REIT	3,675 (△ 3,675)	1,742 (△ 1,742)	—	—
	BWP TRUST	953	371	6,837	2,287
	ASPEN GROUP	—	—	7,368	675
	CHARTER HALL RETAIL REIT	2,462 (2,126)	1,102 (958)	1,168	529
	CHARTER HALL RETAIL REIT	2,126 (△ 2,126)	958 (△ 958)	—	—
	GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	669 (△ 669)	231 (△ 231)	—	—
	GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	397 (3,630)	170 (1,407)	—	—
	GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	2,961 (△ 2,961)	1,175 (△ 1,175)	—	—
	CENTURIA INDUSTRIAL REIT	411 (△ 411)	113 (△ 113)	—	—
	CENTURIA INDUSTRIAL REIT	6,068 (4,733)	1,829 (1,432)	—	—
	CENTURIA INDUSTRIAL REIT	4,322 (△ 4,322)	1,318 (△ 1,318)	—	—

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
	INVESTA OFFICE FUND	—	—	10,672	5,958
	INDUSTRIA REIT	—	—	—	—
		(△ 2,606)	(△ 677)	—	—
	APN INDUSTRIA REIT	—	—	—	—
		(13,875)	(3,753)	—	—
	VIVA ENERGY REIT LTD	3,967	920	—	—
		(△ 3,967)	(△ 920)	—	—
	VIVA ENERGY REIT	21,258	5,449	—	—
		(3,967)	(920)	—	—
	DEXUS	735	890	—	—
		(△ 735)	(△ 890)	—	—
	DEXUS	—	—	—	—
		(735)	(890)	—	—
	INVESTEC AUSTRALIA PROPERTY	8,637	1,218	—	—
		(13,726)	(1,811)	—	—
小 計		171,821	59,261	144,124	41,215
		(24,995)	(4,888)	—	—

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は、株式交換、リインベストメントオプションによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年7月18日～2019年7月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,793,984千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,986,316千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.48

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月18日～2019年7月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年7月17日現在)

外国株式

銘柄		期首(前期末) 株数	当 期 末			業 種 等
			株数	評 価 額		
		外貨建金額		邦貨換算金額		
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
TRANSURBAN GROUP		17,244	19,371	28,767	2,186,589	高速道路・鉄道路線
APA GROUP		19,303	21,104	22,834	1,735,653	ガス
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP		14,437	15,329	3,633	276,147	電力
SYDNEY AIRPORT		12,142	15,188	11,953	908,559	空港サービス
AURIZON HOLDINGS LTD		11,784	35,494	19,628	1,491,971	鉄道
MERCURY NZ LTD		36,342	26,691	11,557	878,490	電力
AVEO GROUP		22,488	38,636	7,611	578,545	不動産開発
GENESIS ENERGY LTD		26,238	26,238	8,684	660,142	電力
AUSNET SERVICES		84,757	41,000	7,646	581,214	電力
AGL ENERGY LTD		8,106	9,765	19,989	1,519,416	総合公益事業
MERIDIAN ENER-PARTLY PAID SH		38,899	37,140	16,962	1,289,299	再生エネルギー系発電事業者
CONTACT ENERGY LTD		22,283	28,032	21,293	1,618,517	電力
合 計	株 数 ・ 金 額	314,027	313,994	180,562	13,724,548	
	銘 柄 数 < 比 率 >	12	12	—	<46.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%
BWP TRUST	14,905	9,021	3,446	261,958	0.9
MIRVAC GROUP	77,232	36,001	11,628	883,890	3.0
INVESTA OFFICE FUND	10,672	—	—	—	—
CHARTER HALL RETAIL REIT	24,239	27,659	12,446	946,081	3.2
ASPEN GROUP	7,368	—	—	—	—
GPT GROUP	36,162	26,982	16,648	1,265,432	4.3
STOCKLAND	48,200	68,804	31,925	2,426,631	8.2
DEXUS	5,572	6,308	8,560	650,687	2.2
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	11,809	15,837	6,873	522,442	1.8
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	31,058	47,891	11,781	895,494	3.0
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	5,549	16,351	5,216	396,485	1.3
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	9,367	9,367	2,800	212,896	0.7
CHARTER HALL LONG WALE REIT	—	12,250	6,272	476,756	1.6
UNIBAIL-RODAMCO-WTFIELD-CDI	6,698	10,828	11,099	843,678	2.8
INDUSTRIA REIT	2,606	—	—	—	—
NATIONAL STORAGE REIT	33,982	7,930	1,375	104,583	0.4
GDI PROPERTY GROUP	27,161	27,161	3,843	292,129	1.0
APN INDUSTRIA REIT	—	13,875	3,982	302,681	1.0
INVESTEC AUSTRALIA PROPERTY	—	22,364	3,254	247,338	0.8
SCENTRE GROUP	43,070	58,164	22,683	1,724,209	5.8
VICINITY CENTRES	81,763	84,355	22,016	1,673,504	5.6
AVENTUS GROUP	30,635	34,364	8,213	624,283	2.1
VIVA ENERGY REIT	—	25,226	6,609	502,367	1.7
合 計	口 数・金 額	508,055	560,747	200,677	15,253,533
	銘 柄 数<比 率>	19	20	—	<51.2%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄のくゝ内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年7月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	13,724,548	45.6
投資証券	15,253,533	50.7
コール・ローン等、その他	1,120,625	3.7
投資信託財産総額	30,098,706	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (29,327,908千円) の投資信託財産総額 (30,098,706千円) に対する比率は97.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月17日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=76.01円です。

○特定資産の価格等の調査

(2018年7月18日～2019年7月17日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	30,098,706,221
コール・ローン等	646,176,043
株式(評価額)	13,724,548,079
投資証券(評価額)	15,253,533,317
未収入金	217,954,599
未収配当金	256,494,183
(B) 負債	329,468,210
未払金	221,583,520
未払解約金	107,883,162
未払利息	1,528
(C) 純資産総額(A－B)	29,769,238,011
元本	23,239,481,722
次期繰越損益金	6,529,756,289
(D) 受益権総口数	23,239,481,722口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,810円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額	21,988,557,329円
期中追加設定元本額	7,564,864,848円
期中一部解約元本額	6,313,940,455円

(注) 期末における元本の内訳

LM・豪州インカム資産ファンド(適格機関投資家専用)	12,568,053,835円
LM・豪州インカム資産ファンド(毎月分配型)	4,685,881,386円
LM・豪州インカム資産ファンド(年2回決算型)	3,506,555,085円
LM・豪州インカム資産ファンド(隔月分配型)	1,460,614,944円
LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	369,455,717円
LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)	282,139,127円
LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド(毎月分配型)	140,989,737円
LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド(年2回決算型)	120,217,070円
LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(毎月分配型)	105,574,821円

○損益の状況 (2018年7月18日～2019年7月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,189,105,203
受取配当金	1,189,451,570
受取利息	1,786
支払利息	△ 348,153
(B) 有価証券売買損益	1,290,515,982
売買益	4,111,683,522
売買損	△2,821,167,540
(C) 保管費用等	△ 8,393,550
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,471,227,635
(E) 前期繰越損益金	3,680,243,427
(F) 追加信託差損益金	1,562,055,387
(G) 解約差損益金	△1,183,770,160
(H) 計(D+E+F+G)	6,529,756,289
次期繰越損益金(H)	6,529,756,289

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

D I A Mマネーマーケットマザーファンド

運用報告書

第6期（決算日 2019年3月13日）

（計算期間 2018年3月14日～2019年3月13日）

D I A Mマネーマーケットマザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年3月19日から無期限です。
運用方針	安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要投資対象	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにC D、C P、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。 外貨建て資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 期 騰 落 中 率	債 券 組 入 比 率	新 株 予 約 債 権 付 社 債 (転 換 社 債)	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
2期(2015年3月13日)	円 10,024 % 0.1	% 97.3	% -	% -	百万円 18
3期(2016年3月14日)	10,038 0.1	95.9	-	-	78
4期(2017年3月13日)	10,037 △0.0	65.9	-	-	78
5期(2018年3月13日)	10,031 △0.1	72.0	-	-	78
6期(2019年3月13日)	10,026 △0.0	72.3	-	-	73

（注1）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注2）当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

（注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

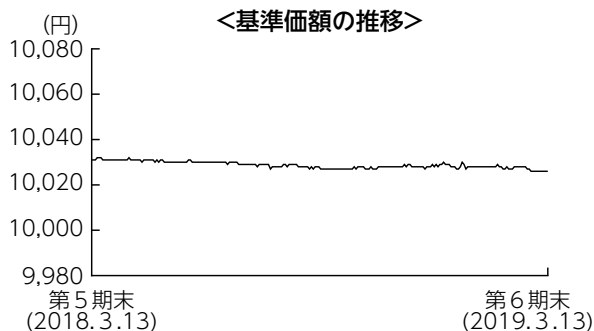
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 組 入 比 率	新株予約権付 社債(転換社債) 組 入 比 率	債 先 物 比 率
(期 首) 2018年 3 月13日	円 10,031	% —	% 72.0	% —	% —
3 月 末	10,031	0.0	72.0	—	—
4 月 末	10,031	0.0	71.9	—	—
5 月 末	10,031	0.0	80.8	—	—
6 月 末	10,030	△0.0	80.8	—	—
7 月 末	10,029	△0.0	80.7	—	—
8 月 末	10,028	△0.0	74.4	—	—
9 月 末	10,027	△0.0	74.3	—	—
10 月 末	10,028	△0.0	74.3	—	—
11 月 末	10,027	△0.0	74.2	—	—
12 月 末	10,028	△0.0	70.3	—	—
2019年 1 月 末	10,028	△0.0	70.2	—	—
2 月 末	10,026	△0.0	72.3	—	—
(期 末) 2019年 3 月13日	10,026	△0.0	72.3	—	—

(注 1) 騰落率は期首比です。

(注 2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2018年3月14日から2019年3月13日まで）



基準価額の推移

当期末の基準価額は10,026円となり、前期末比で0.05%下落しました。

基準価額の主な変動要因

日銀によるマイナス金利政策の影響で残存期間の短い債券の利回りがマイナス利回りまで低下していることから債券価格が上昇する場面もありましたが、コールローンのマイナス利回りの影響が大きく、基準価額は下落しました。

投資環境

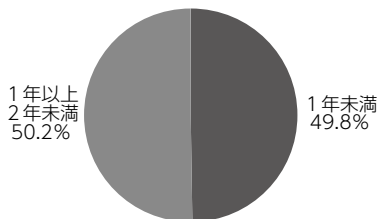
国内短期金融市場では、3ヵ月物国庫短期証券利回りは△0.3%台～△0.1%台で推移しました。海外勢が積極的に日本の国債を買い続けている中で、日銀は国債買い入れオペの金額を徐々に減らしているため、狭いレンジで揉み合う展開となりました。

ポートフォリオについて

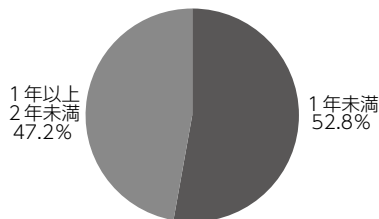
残存期間の短い政府保証債や地方債を中心とした運用を行いました。

【運用状況】 ※比率は組入債券の時価評価額に対する割合です。

○残存年限別構成比 期首（前期末）



当期末



今後の運用方針

日銀が目標とする2%の物価目標までは依然として距離があるため、当面は金融政策に大きな変更はないと見ています。今後も安全性を重視した運用を行い、政府保証債や地方債などを中心に運用を行います。

■ 1 万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況（2018年3月14日から2019年3月13日まで）

公社債

		買付額	売付額
国	内	千円	千円
		国債証券 25,116	20,006 (-)
		地方債証券 -	- (3,100)
		特殊債証券 -	- (5,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等（2018年3月14日から2019年3月13日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。
(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 25,000	千円 25,084	% 34.1	% －	% －	% －	% 34.1
地 方 債 証 券	3,000	3,014	4.1	2.7	－	－	4.1
特 殊 債 券	25,000	25,068	34.1	－	－	－	34.1
合 計	53,000	53,167	72.3	2.7	－	－	72.3

(注 1) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第 2 位を四捨五入しています。

(注 2) 無格付銘柄については、B B 格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
3 8 8 回 利付国庫債券（2 年）	0.1000	10,000	10,030	2020/05/15
3 9 1 回 利付国庫債券（2 年）	0.1000	15,000	15,054	2020/08/01
小 計	－	25,000	25,084	－
(地方債証券)	%	千円	千円	
2 6 年度 1 回 大阪市みおつくし債	0.2200	1,000	999	2019/06/27
1 6 6 回 神奈川県公募公債	1.3600	1,000	1,007	2019/09/20
2 1 年度 2 回 京都府公募公債	1.4000	1,000	1,007	2019/09/25
小 計	－	3,000	3,014	－
(特殊債券)	%	千円	千円	
4 回 政保阪神高速道路会社債	1.3000	15,000	15,002	2019/03/18
7 回 政保地方公営企業金融機構債券	1.4000	1,000	1,001	2019/04/15
8 7 回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	1.5000	9,000	9,064	2019/08/30
小 計	－	25,000	25,068	－
合 計	－	53,000	53,167	－

■投資信託財産の構成

2019年3月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	53,167	72.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	20,402	27.7
投 資 信 託 財 産 総 額	73,569	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年3月13日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	73,569,290円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	20,303,436
公 社 債(評価額)	53,167,290
未 収 利 息	98,564
(B) 負 債	—
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	73,569,290
元 本	73,378,439
次 期 繰 越 損 益 金	190,851
(D) 受 益 権 総 口 数	73,378,439口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,026円

(注1) 期首元本額 78,432,736円
追加設定元本額 0円
一部解約元本額 5,054,297円

(注2) 期末における元本の内訳
USストラテジック・インカム・アルファ 毎月決算型 5,995,005円
USストラテジック・インカム・アルファ 年1回決算型 2,398,003円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド (毎月決算型) 44,851,989円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド (年2回決算型) 19,934,218円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド為替ヘッジあり (毎月決算型) 99,612円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド為替ヘッジあり (年2回決算型) 99,612円
期末元本合計 73,378,439円

■損益の状況

当期 自2018年3月14日 至2019年3月13日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	441,120円
受 取 利 息	457,166
支 払 利 息	△16,046
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△480,860
売 買 益	2,150
売 買 損	△483,010
(C) 当 期 損 益 金(A＋B)	△39,740
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	244,741
(E) 解 約 差 損 益 金	△14,150
(F) 合 計(C＋D＋E)	190,851
次 期 繰 越 損 益 金(F)	190,851

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。